

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農産園芸課長 長野 正己	電話番号	0852-22-5123
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	農業競争力強化対策事業		
目的	(1) 対象	市町村、農協、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会 ほか	
	(2) 意図	産地の特色を生かした農業振興に必要な施設整備等を国庫補助事業を活用して支援することにより、産地の収益力を高め、農業競争力を強化する。	
事業概要	高付加価値化や生産コスト低減など、産地の収益力を高め、農業競争力を強化する取り組みに必要な共同利用施設整備等の事業費の一部を、国庫補助事業（下記）を活用して補助する。 (1) 強い農業づくり交付金 (2) 産地パワーアップ補助金		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位					
1	指標名 強い農業づくり交付金に係る事業計画承認件数	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	件					
		取組目標値											
	式・定義 事業計画（変更）承認件数	実績値	2.0	1.0				達成率	-	50.0	-	-	-
2	指標名 産地パワーアップ補助金に係る事業計画承認件数	目標値		11.0	20.0	23.0	28.0	件					
		取組目標値											
	式・定義 産地パワーアップ計画（変更）承認件数	実績値	0.0	6.0				達成率	-	54.6	-	-	-

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	93,820	2,263,000
うち一般財源 (千円)	0	0

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>【強い農業づくり交付金】 平成28年度の実施計画承認は、次の1件であった。 大田市：家畜飼養管理施設 事業費：811,536千円 交付金：361,321千円（うち303,406千円は平成29年度へ繰越） この事業は、単年度完了での計画であったが、8月の豪雨の影響により年度内完了が困難となり、一部平成29年度へ繰越となった。</p> <p>【産地パワーアップ補助金】 3市6件の事業を採択し、126,076,800円の補助金を交付。 また、平成29年度実施予定事業の前倒し実施を誘導し、2市1町4件の計画承認を実施済み。</p>
---

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

<p>【強い農業づくり交付金】 28年度は1件の事業について補助ができた。 また、29年度当初に要望していた2件の事業については、両件とも優先枠（中山間）で配分対象となった。</p> <p>【産地パワーアップ補助金】 ほぼ計画通りに、産地の生産性を向上に資する施設、資材を導入することができた。</p>
---

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <p>【強い農業づくり交付金】 事業実施主体が事業計画策定時に設定した成果目標が達成されていないケースがある。</p> <p>【産地パワーアップ補助金】 予算枠の早期消化を要請されており、さらに事業実施の前倒しが必要。</p>
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <p>【強い農業づくり交付金】 成果目標達成への見通しが甘い。また事業計画策定時には想定しなかった社会情勢の変化等が起きることがある。</p> <p>【産地パワーアップ補助金】 産地の計画策定進捗（市町村予算の確保等）と予算執行期間（国予算の消化期限）の適合が困難な場合がある。</p>
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <p>【強い農業づくり交付金】 将来を見据えた成果目標となるよう、事業計画を策定させる必要がある。また、事業実施後も、成果目標達成に向けたフォローが必要である。</p> <p>【産地パワーアップ補助金】 適宜、産地動向（計画作成進捗状況、需要量等）を把握するため、地方機関等との連絡を密に行う必要がある。</p>

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<p>【強い農業づくり交付金】 成果目標や事業規模が適切な事業計画を策定してもらうため、市町村等と協力しながら事業実施主体を指導する。併せて、事業実施後も事業実施主体の現状把握に努め、市町村等と協力し成果目標達成に向けた指導を行っていく。</p> <p>【産地パワーアップ補助金】 産地動向の把握とともに、国などから提供される情報について、時期を失せず円滑に関係機関へ提供するとともに、計画作成の際に、的確な助言を行えるよう体制の充実を図る。</p>
---